

【主な出来事】

- 新政権樹立に向けた主要3党の社会党、民主党、選挙ブロックACUMによる連立協議に進展が見られず、ドドン大統領は解散総選挙の可能性が70%にまで高まったと発言。
- モルドバ北部の道路改修に関し中国銀行（Bank of China）との190百万ユーロの借款交渉が開始された。

1. 内政

連立協議

▼民主党と社会党の協議

- ・2日、ドドン大統領は、社会党、民主党及びACUMの代表者を大統領府に招き、各党代表による協議会を開催することとしたが、ACUMは出席を拒否し、社会党と民主党による協議が行われた。
- ・協議後にドドン大統領は、両党間で社会問題に対する考え方で一致も見られたが、政治的観点からの相違は大きかった、政党間での連立協議が纏まるか、解散総選挙となるのかは半々であると述べた。また、同大統領は、今後は各党間の連立協議のための大統領主催の協議会は開催しないと述べた。
- ・グレチュェヌイ社会党党首は、社会問題では民主党と見解の一致も見られたが、政治分野では見解の相違が大きかった、更に党内で議論すると述べた。
- ・プラホトニク民主党党首は、社会党との間で政治的な見解の相違は大きかったが、民主党は協議の継続については引き続きオープンと述べた。

▼ACUMによる各党選出議員との協議の呼びかけ

- ・2日、ACUMは、オリガルヒ支配に反対する議員との会合開催を提案したが、社会党及び民主党は出席を拒否した。
- ・ACUMの共同議長であるナスターセDA党首は、オリガルヒのプラホトニク民主党党首に支配されていない議員に対して協議を呼びかけたものであり、社会党が拒否したことは残念であると述べた。
- ・グレチュェヌイ社会党党首は、ACUMの会合は議員に出席を招請したものであり、社会党の議員は一致団結しており、個別議員による協議の参加はないと述べた。

▼連立協議の見通しに関するドドン大統領発言

- ・4日、ドドン大統領は、Tribuna 紙とのインタビューにおいて次のとおり発言した。

連立協議の見通しについては、①社会党とACUMとの連立、②社会党と民主党との連立、③民主党による他党の一部議員の支持取り付けによる過半数の議員確保、④解散総選挙のシナリオが考えられる。①～③の可能性が40%、④の可能性が60%と見ている旨述べた。

▼ACUMの社会党に対する協議の呼びかけ

- ・7日、ACUMは社会党に対し、ACUM提案のオリガ

ルヒ支配からの脱却を目指す法案パッケージを踏まえた協力協議の開催を申し入れた。ACUM共同議長のサンドゥPAS党首は、本件協議は社会党との連立交渉ではなく、オリガルヒ支配体制を打破するための協力の可能性を探るものであると述べた。

▼社会党執行委員会における方針の採択

- ・9日、社会党は執行委員会を開催し、次期政権に関する以下の方針を決定した。
- ・ACUMが提案するACUMを主体とする少数政権は支持しない。グレチュェヌイ社会党党首を議会議長候補とし、ドドン大統領の権限を尊重し、国防相と外務相は社会党のポストとする。
- ・モルドバがNATOに将来も加盟しないことを保証し、ロシアの政策広報番組の放映禁止などの反露法案を廃案とする。

▼社会党とACUMの協議

- ・11日、社会党とACUMとの協議が開催された。
- ・ACUMは、ACUMの少数単独政権を樹立し、ACUM提案のオリガルヒ支配体制打破のための法案パッケージを社会党が支持することを主張した。一方、社会党は議会での過半数を確保した連立政権の樹立が必要であり、ACUM提案の法案を検討するが、議会最大会派の社会党が提案する議会議長をACUMが支持することを主張した。
- ・上記協議後に社会党は、ACUMとの政策に関する基本的な立場の相違は大きく、ACUMの提案を持ち帰って党内で協議するが、提案の受け入れは困難との見通しを表明した。

▼社会党の全国会議の開催

- ・12日、社会党は、ACUMとの協議結果を踏まえた全国会議を開催し、ドドン大統領も出席した。
- ・上記会議で社会党は、ACUMによる少数政府を支持せず、社会党とACUMの連立政権とする。両党連立の条件として、ACUMが提案するオリガルヒ支配体制打破のための法案パッケージの支持については検討するが、安全保障政策は社会党の提案に基づくこととし、議会議長、外相、国防相、内務相及び副首相(国家再統合担当)のポストを社会党のポストとし、大統領の憲法規定上の権限が侵害されないことを確保することとした。
- ・会議後に民主党との連立に関する質問に対し、ドドン大

統領は、今般の会議ではACUMとの連立問題につき協議し、民主党との関係は議題ではない、早期選挙の確立は70%までに高まったと考えるが、その場合には自分は議会選挙に立候補すると述べた。

その他

▼世論調査結果の発表

・9日、民主党の委託により民間調査機関 IMAS が3月17日～4月5日に実施した世論調査結果が発表された。サンプル数は1,110。

・次期政権の望ましい連立に関する質問

社会党と民主党の連立:31%, 解散総選挙:24%, 社会党とACUM:20%, 民主党とACUM:10%

・解散総選挙に関する質問

望ましくない:68%, 望ましい:30%

・解散総選挙が実施された場合の投票動向

社会党:30.1%, ACUM:23.4%, 民主党23.2%, ショール党5.3%

2. 外政

▼ドドン大統領のロシア訪問

・4～5日、ドドン大統領はグレチェアヌイ社会党党首を同伴してロシアを実務訪問した。2日に行われた社会党と民主党との協議を踏まえ、民主党との連立についてロシア側の感触を得ることが目的と推測される。なお、今般の訪露では、5日にキリル・ロシア正教会首座主教と会談し、同首座主教の本年中のモルドバ訪問を招待したことが発表されたが、訪問日程は一切公表されていない。

▼ブレグジットに関連したモルドバ・英国間協議の開催

・11日、モルドバ外務・欧州統合省において、ブレグジットに関連したモルドバ・英国の二国間関係に関する協議会が開催され、モルドバ側団長はモルチャン外務・欧州統合次官が務めた。会議では両国関係を一層深化させるために引き続き継続的な対話を行うことが合意された。

▼ドドン大統領のベラルーシ訪問

・11日、ドドン大統領はベラルーシを訪問し、ルカシェンコ同国大統領と会談した。ドドン大統領は、ベラルーシ製のトローバス及びトラクターのモルドバでの組立工場の建設計画の進展に期待を示した。

3. 経済

▼2018年モルドバの対外債務

・1日、モルドバ国立銀行は、2018年末現在のモルドバの対外債務が73億2百万USDと発表。2017年末から3億37百万USD(4.9%)増加。

▼2018年モルドバ人の収入と消費

・1日、モルドバ国家統計局は、モルドバ国民の収入と消費に関する統計を発表。2018年におけるモルドバ人一人当たりの月額平均可処分所得は2,383レイ(約140USD)、前年比6.2%の増加。都市部は、2,818レイ(約166USD)で、農村部より約1.4倍多い。

・消費は、月額平均2,408モルドバレイ(約142USD)で前年比7%の増加。

▼中国の企業代表団のモルドバ訪問

・2～4日、中国の大手12社による企業代表団(20名)がモルドバを訪問し、モルドバ・中国ビジネスフォーラムが開催され、両国企業関係者によるB to Bセッションも開催された。フォーラムにはガブリチ経済・インフラ相が出席し、約100社のモルドバ企業関係者が参加した。また、B to Bセッションには約30社のモルドバ企業が参加した。なお、中国企業代表団は、3日にフィリップ首相及びウリヤノヴスキ外務・欧州統合相とそれぞれ会談した。

▼2018年の就労人口と失業率

・2日、モルドバ国家統計局は、モルドバの就労状況に関する統計を発表。現在の就労者数は、約129万人で対前年比2.5%の増加。女性が49.9%、男性が50.1%。また、農村部の就労者が56.5%、都市部は43.5%。

・失業者は3.8万人で、前年比26%の減少。失業率は3.0%で、前年の4.1%から低下。

▼モルドバ最低賃金の上昇

・2日、モルドバ保健・労働・社会保障省は、5月1日から、最低賃金を6.3%引き上げ、1時間当たり16.42レイ(約1USD)、月額2,775レイ(約163USD)とする旨発表。

▼モルドバ政府の道路改修プロジェクト

・3日、モルドバ政府は、2019年の“Goods Roads 2”プロジェクトで約2,600kmの道路改修を決定。右工事のために27億レイ(約1.5億USD)が支出される。

▼大手銀行モビアスバンクの売却

・5日、EBRDは、モビアスバンク(Societe Generaleグループ)の株式8.84%(260万ユーロ)をSociete General側に売却した。Societe Generalは、今回取得した株式を含めて、モビアスバンクの株式96.69%をハンガリー資本のOTP BANKに売却予定。

▼モルドバの外貨準備高の増加

・8日、モルドバ国立銀行は、4月1日現在の外貨準備が28億24百万USDと発表。2月現在と比較して30百万USD増加。

▼世銀がモルドバのGDP成長率予測を下方修正

・8日、世銀は、モルドバの2019年のGDP成長率を当初予測の3.8%から0.2%下方修正し3.6%とし、2020年は3.5%、2021年には3.8%を予測と発表。

・2019年のインフレ率は、4.7%、2020年4.5%、2021年5%と予測。

▼ロシアへのモルドバ人の移民の減少

・9日、ロシア大統領府国家経済行政アカデミーの発表によれば、2018年にロシアへ移民したモルドバ人は7,700人で、前年比20%の減少。2018年現在でロシアに居住するモルドバ人は約34万人。

▼中国銀行による道路改修案件への融資協議の開始

・10日、ガブリチ経済・インフラ相は、中国銀行(Bank of China)の代表団とモルドバ・中国の二国間経済関係につき協議。右協議において、バルツィ(北部の中心都市)・フロレシュティ間及びバルツィ・クリバ(ウクライナ及

びルーマニアとの国境)間の道路改修につき中国銀行から190百万ユーロの融資を得るための交渉開始が合意された。

▼年間インフレ率の発表

・10日、国家統計局は、2019年3月現在の年間インフレ率(2018年4月～2019年3月)が2.8%と発表。食料品3.8%、非食料品3.7%、サービス0.1%の上昇。

▼IMFによるモルドバのGDP成長率の発表

・11日、IMFは、モルドバの2019年GDP成長率を当初予測の3.8%から0.3%下方修正し、3.5%と発表。2020年は3.8%となり、右水準が2024年まで維持されると予測。また、インフレ率は、2019年が3.3%、2020年が5.1%と予測。

▼米国企業代表団のモルドバ訪問

・12日、フィリップ首相は、モルドバ・米国経済フォーラムに参加した米国企業関係者と会談。同首相は、米国企業のモルドバ投資を歓迎する旨表明し、モルドバの投資環境の改善努力につき説明。米国は、モルドバ独立以降で総額14億ドルの経済援助を行っており、米国資本の106社がモルドバ国内で活動し、投資総額は527百万レ

イ。

▼モルドバ・レイの為替レート下落

・15日、最近2週間でモルドバ・レイは、対ドル・レートで2%安、対ユーロでは3%安となっている。エコノミストは、最近の政治情勢の不安定さ、輸入ガス価格26%上昇が主な要因であるが、28億ドルの外貨準備があるため大幅なレイ安とはなっていないものの、2019年末には1USD=18.7レイ、1ユーロ=21レイと予測し、2019年第三四半期にはインフレ率は10%を超える予測。

4. 対日関係

▼聖アルハンゲル・ミハイル病院に対する草の根無償資金協力案件の引き渡し式の実施

・12日、日本政府による聖アルハンゲル・ミハイル病院に対する医療機材の引き渡し式典が同病院において実施された。右供与は草の根無償資金協力の枠組みで行われたものであり、同病院は右供与により約82,000米ドルの機材を調達し、キシニョフ市の予算で改装が行われた2室の手術室に機材が設置され、多くの患者に対する医療サービスが向上した。

(了)